



日本の未来を考える会

— 古き良き日本を取り戻す —

石油利権



アメリカが不動の力を持った背景には、自国内シェルガス開発による「石油利権」からの脱却がありました。

その完全自給を実現したアメリカに、世界各国が大きな影響を受けています。

そのアメリカの言いなり政治から日本が自立する道はあるのでしょうか？
現状を把握する事で、意外な打開策が見えてきます。

日本が危ない!

貿易への依存は非常に危険です！ ～自給自立の日本に向けて～

貿易によって経済を支えられている多くの国は、**基軸通貨のドル**を貿易の決済で使用する事になります。

ドルで取引が行われるにもかかわらず、そのドルを自由に印刷して発行出来るアメリカFRB（連邦準備制度）は

圧倒的有利である事は疑う余地がありません。

アメリカの経済制裁を多くの国が恐れる理由は

この**経済システム**に起因しており、更に、アメリカ本土に於ける

シェルガス開発により石油輸出国にも気を使わなくなっているからです。



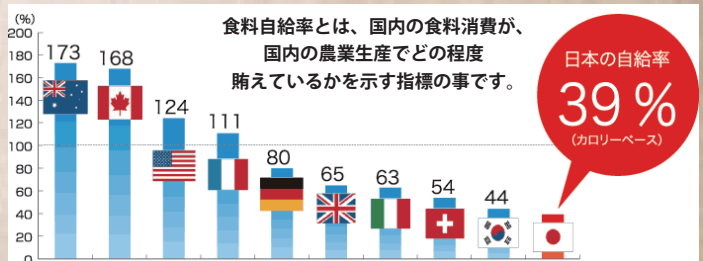
日本がアメリカから経済制裁を受けた場合、

食料自給率が**39%**の**日本では、**

多くの国民が餓死する事になります。

実際に、**アメリカに「見放された国」**が

どの様な道を辿っているのかをしてみましょう。





南米・ベネズエラ

【米国への石油輸出に頼っていた】

世界最大の原油埋蔵量を誇っており、経済の96%が石油の輸出であったが、最大の取引先であったアメリカが自国に於いてシェルガスを開発し石油の自給が可能となった為、最大の輸出先を失った。
2018年以降、約600万人の難民発生。



ロシア

【米国に戦いを挑んだロシア】

反米、反カザールユダヤのロシアは、米国の経済制裁により通貨が15%下落。米国が金融制裁など更に強力な追加制裁を準備と発表。さらなる措置が後に続けば、経済戦争布告と見做すとロシアが警告したものの、米国が実権を握っている。



EU: 欧州連合

【アメリカファーストの犠牲になった】

米国第一主義によって、米国を守る為にEUからの輸入自動車に25%関税を決定。EU側が米国産大豆や液体天然ガスの輸入を拡大すると発表。アメリカに頭が上らない状況が続いている。



中華人民共和国

【中国中心の経済構築を試みた報復】

中国製輸入品に対し25%の関税をかけた。2018度上半期が283億ドルの赤字。赤字収支の計上は1998年以来20年ぶりの記録となった。米国産の天然ガスと大豆を更に買う事を提案するも米国は拒否。



中東・イラン

【核保有で米国に逆らった】

イランの核保有を理由に、世界最大の核保有国であるアメリカが経済制裁を再開。イランと貿易すると、その国もアメリカの経済制裁を受ける事になった。イランは実質、経済がストップし、イラン通貨の価値が約70%急落した。



中東・トルコ

【トルコ企業の株が押さえられている】

米・トルコ間で関税戦争が勃発。米国投資家はトルコ債権の25%、トルコ上場株式を半分以上所有しており、米国にトルコ経済は握られている。また、米国のシェルガス開発により中東が不要となり米軍基地が撤退。目的は中東平和ではなく石油だった。

日本も米国との関係が悪化した場合、同じ道を辿ります。

ご覧頂きました様に、輸出や輸入に頼る国は、

全て、アメリカの関税制裁・経済制裁のターゲットとなります。

政治に於いてもアメリカの大きな影響を受けざるを得ないのが現状であり、

貿易に頼り過ぎない「**自給自立の国**」を目指さない限り、
米国の気分次第で日本も他国と同様になりかねません。



自給自立国家を実現するには・・・

[モデル都市ご紹介ページに戻る](#)

© 2008-2023 日本の未来を考える会

日本の未来を考える会 北海道旭川事務局

メール：nmkinformation@gmail.com

FAX：0166-30-1391